施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子どもの健やかな発育の支援				
取り組み事項	多様な保育サービスの充実を図る				
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局			

めざす暮らしの姿

子どもの健やかな発育の支援

基本方針

保護者が不安なく子育てと仕事を両立できるよう、安心して子どもを預けられるサービスの充実を図るとともに、地域とともに子育てする実感が得られるよう、様々な子育て支援を充実させる。

施策の方針

仕事をしながら子育て中の保護者が安心して働けるよう、また、子どもが安全に過ごせるよう、保護者のニーズの把握に努め、多様なサービスを実施する。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	2.14	2.7	2.45	2.24	0.48	0.48
会計年度任用職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.0	0.0
人件費計	15,156,924	21,313,770	16,569,544	16,548,190	3,361,861	3,361,861
事業費計	676,903,143	705,031,525	703,966,623	768,615,000	11,680,000	11,680,000
フルコスト	692,060,067	726,345,295	720,536,167	785,163,190	15,041,861	15,041,861

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	248,757,760	246,180,000	235,371,000	246,556,000	0	0
県支出金	130,168,431	116,910,000	114,684,000	118,254,000	1,920,000	1,920,000
市債					0	0
その他	93,930,000	46,608,000	37,583,000	39,853,000	0	0
一般財源1	219,203,876	316,647,295	332,898,167	380,500,190	13,121,861	13,121,861
一般財源2	204,046,952	295,333,525	316,328,623	363,952,000	9,760,000	9,760,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	待機児童者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	7	6	11			
単年度達成率						

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	待機児童者数
前年度との比較	
所見	待機児童の原因である保育士不足の解消を目指す。

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち				
施策	子育てしやすいまちづくり				
基本施策	子どもの健やかな発育の支援				
取り組み事項	子育て支援サービスを充実する				
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局			

めざす暮らしの姿

子どもの健やかな発育の支援

基本方針

保護者が不安なく子育てと仕事を両立できるよう、安心して子どもを預けられるサービスの充実を図るとともに、地域とともに、子育てする実感が得られるよう、様々な子育て支援を充実させる。

施策の方針

子育て中の保護者が、悩みを共有したり、気軽に相談できる子育ての仲間をつくり、心理的な負担が軽減されるよう拠点を整備し、全ての家庭が必要な支援を受けられるようサービスの充実を図るとともに閉じこもりがちな保護者への働きかけを行う。また、様々な子育てサービスの情報を提供する体制の充実を図る。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.84	1.3	1.92	2.53	0.42	0.42
会計年度任用職員数	2.88	2.88	2.88	2.88	0.0	0.0
人件費計	16,542,921	14,163,101	16,771,448	23,220,611	2,941,628	2,941,628
事業費計	937,489,850	513,065,078	490,570,915	542,566,000	4,273,000	4,123,000
フルコスト	954,032,771	527,228,179	507,342,363	565,786,611	7,214,628	7,064,628

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	304,320,751	321,240,000	308,205,000	331,808,000	0	0
県支出金	61,945,332	60,032,000	56,837,000	69,694,000	0	0
市債					0	0
その他					0	0
一般財源1	587,766,688	145,956,179	142,300,363	164,284,611	7,214,628	7,064,628
一般財源2	571,223,767	131,793,078	125,528,915	141,064,000	4,273,000	4,123,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	地域子育て支援拠点の年間利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
単年度実績値	11,775	13,676	12,066			
単年度達成率	78.5%	91.17%	80.44%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	地域子育て支援拠点の年間利用者数
前年度との比較	↓：低下
所見	新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、行事も行えるようになりにより、利用者数が増加し、保護者からの子育てにかかる相談も多く、地域における子育ての重要な拠点である。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
子育て情報提供事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	引き続き事業を継続していくことで、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。	子育て家庭の支援を図るため、引き続き適切に子育て関連の情報提供等を実施していく。	
子育て学習活動推進事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	引き続き継続していくことで、地域子育て支援拠点として親子の交流促進の場となり、育児等の不安解消を図る。	地域の子育て拠点として市の中心的な役割を果たしており、引き続き現在の体制を維持し実施していく。	
修学旅行援助事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	要保護、準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額等を維持し、引き続き支援を実施していく。	適切に対象者に支給が来ており、引き続き現在の体制を維持し実施していく。	
子供の遊び場等設置補助事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	自治会等に対し制度周知を行い、子どもの遊び場の確保のため引き続き実施していく。	有効的に事業を活用してもらうため、自治会等に制度周知を行い、引き続き実施していく。	
ファミリーサポートセンター事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	引き続き事業を継続していくことで、仕事と育児を両立できる環境の整備や地域子育て支援を行うことで、保護者等及び児童の福祉の増進を図る。	仕事と育児を両立できる環境の整備や地域子育て支援を行い、引き続き保護者等や児童の福祉の増進を図る。	
子育て応援券交付事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	利用できるサービスの見直しを含め、事業の在り方を検討していく必要がある。	より効果の高い事業とするため、利用できるサービスの見直しを含め、事業の在り方を検討する。	
出産祝金支給事業	D:縮小	B:現状のまま継続	A
	1号祝金、2号祝金とも適切に支給出来ている。令和5年4月以降出生分の2号祝金は廃止された為、事業の在り方について検討が必要。	2号祝金については、市全体の子育て支援対策を見直し・検討し、令和5年4月1日以降に第三子を出生した場合の第2号祝金の支給は廃止したが、引き続き出生児誕生世帯を祝うことで定住を促進していく。	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302010004	事務事業名	利用者負担額補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	多様な保育サービスの充実を図る
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和2年度	終了年度	なし
実施の概要	保育所、認定こども園等に在籍する児童に係る利用者負担額(保育料)を助成する。		
対象	保育所、認定こども園等を利用している児童を養育する保護者		
目的	子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市利用者負担額補助事業実施要綱 ひょうご保育料軽減事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.09	0.13	0.12	0.27	0.27	0.27
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	610,790	994,484	778,549	1,891,047	1,891,047	1,891,047
事業費計	2,467,400	2,773,800	2,853,100	3,120,000	3,120,000	3,120,000
フルコスト	3,078,190	3,768,284	3,631,649	5,011,047	5,011,047	5,011,047

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,917,800	1,920,000	2,257,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	1,160,390	1,848,284	1,374,649	3,091,047	3,091,047	3,091,047
事業費計-特定財源	549,600	853,800	596,100	1,200,000	1,200,000	1,200,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】申請率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給対象者1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	109,935					

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	対象者の経済的負担を軽減出来ている。	なし
有効性	B:比較的有効である	対象者の生活の質の向上を図ることが出来る。	なし
効率性	B:比較的効率的である	対象者を抽出し、漏れなく申請勧奨出来ている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	漏れなく申請勧奨し、対象者全員から申請を受理出来ている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	市ホームページでの周知や、市内保育施設に周知することで、適切に事業を実施出来ている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き実施していくことで、対象となる世帯の経済的負担の軽減を図る。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、対象となる世帯の経済的負担が増加する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き実施していくことで、対象となる世帯の経済的負担の軽減を図る。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302010005	事務事業名	保育士等就業支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	多様な保育サービスの充実を図る
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和2年度	終了年度	なし
実施の概要	保育業務に専従する者として市内の保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所に保育士として新たに勤務する者に一時金を交付する。		
対象	市内の保育所等に直接雇用され、保育業務に専従する保育士として新たに勤務を開始した者等		
目的	保育士等の市内保育所等への就職を促進し、保育の提供に携わる人材の確保を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市保育士等就業支援事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.05	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	339,327	229,496	259,516	280,155	280,155	280,155
事業費計	300,000	500,000	820,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
フルコスト	639,327	729,496	1,079,516	1,880,155	1,880,155	1,880,155

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	639,327	729,496	1,079,516	1,880,155	1,880,155	1,880,155
事業費計-特定財源	300,000	500,000	820,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新たに勤務し始めた常勤保育士数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	10	10	10	10	10	10
単年度実績値	3	5	7			
前年比	-	166.66%	140%	-	-	-
単年度達成率	30%	50%	70%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	新たに勤務し始めた常勤保育士数1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	63,932.7	72,949.6	107,951.6	188,015.5	188,015.5	188,015.5
単年度実績値	213,109	145,899.2	154,216.5714			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	現状、本市では待機児童が発生しているが、その主な要因は保育士不足によるものである。保育士を新たに確保することで待機児童解消を見込むことが出来る。	なし
有効性	B:比較的有効である	現状、本市では待機児童が発生しているが、その主な要因は保育士不足によるものである。保育士を新たに確保することで待機児童解消を見込むことが出来る。	なし
効率性	B:比較的効率的である	対象者に対し、適切に一時金の交付が出来ている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	保育士を新たに確保することで待機児童解消を見込むことが出来る。公立保育所の保育士不足が深刻である為、新たな保育士確保対策を検討していく。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	事業者等を通じ、適切に情報提供等を行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	引き続き事業を実施することで、保育士確保を推進し、待機児童解消を目指していく。公立保育所の保育士不足が深刻である為、新たな保育士確保対策を検討していく。
休止・廃止となったときの影響	新たな保育士の確保に支障を来すおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	事業の周知を徹底することで、保育士確保を推進し、待機児童解消を目指していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302010007	事務事業名	副食費補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	多様な保育サービスの充実を図る
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和元年度	終了年度	なし
実施の概要	保育所、認定こども園等に在籍する3歳以上の児童に係る副食費を月額2,000円を限度に助成する。		
対象	保育所、認定こども園等に在籍する3歳以上の児童を養育する保護者		
目的	保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市副食費補助事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.1	0.12	0.12	0.17	0.17	0.17
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	678,655	917,985	778,549	1,190,659	1,190,659	1,190,659
事業費計	6,924,000	7,864,800	6,813,890	6,960,000	6,960,000	6,960,000
フルコスト	7,602,655	8,782,785	7,592,439	8,150,659	8,150,659	8,150,659

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	1,350,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	7,602,655	7,432,785	7,592,439	8,150,659	8,150,659	8,150,659
事業費計-特定財源	6,924,000	6,514,800	6,813,890	6,960,000	6,960,000	6,960,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】申請率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	対象者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	76,026.55	87,827.85	75,924.39	81,506.59	81,506.59	81,506.59
単年度実績値	76,026.55	87,827.85	75,924.39			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	保護者の経済的負担の軽減につながり、生活の質的向上を図れている。	なし
有効性	B:比較的有効である	収入により副食費が免除される者を除き、全ての世帯が対象となり有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	保育施設による代理受領により、現物支給を行うことで、保護者に対する利便性を向上出来ている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	保護者の経済的負担軽減につながり、生活の質的向上を図れている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	保育施設等を通して申請勧奨を行い、適切に実施出来ている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	保育料無償化の対象とならない副食費部分を補助することで、効果的な補助を実施出来ている。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、対象となる世帯の経済的負担が増加する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き実施することで、保護者の経済的負担軽減を図る。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020001	事務事業名	子育て情報提供事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	子育て支援を推進するため、子育て中の保護者などに仲間づくりや情報交換ができる地域子育て支援拠点のイベント情報等、子育て関連情報を提供する。		
対象	子育てを行う全ての家庭		
目的	子育て中の保護者などに仲間づくりや情報交換ができる地域子育て支援拠点の情報提供を行い、子育て支援を推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.18	0.1	0.12	0.08	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,221,580	764,987	778,549	560,310	0	0
事業費計	360,612	377,784	396,951	397,000	397,000	397,000
フルコスト	1,582,192	1,142,771	1,175,500	957,310	397,000	397,000

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	1,582,192	1,142,771	1,175,500	957,310	397,000	397,000
事業費計-特定財源	360,612	377,784	396,951	397,000	397,000	397,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】参加人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
単年度実績値	8,010	8,773	7,377			
前年比	-	109.52%	84.08%	-	-	-
単年度達成率	100.12%	109.66%	92.21%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加人数1人あたりのフルコスト					
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	197.774	142.8464	146.9375	119.6638	49.625	49.625
単年度実績値	197.5271	130.26	159.3466			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	子育て関連情報等を提供することで、子育て支援の増進を図れている。	なし
有効性	B:比較的有効である	子育てひろばや子育て学習センター等でのイベントについて、保護者が参加したいと思うものを選択する際の判断材料となっている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	子育て元気課が担当することで、他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的な情報提供が行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	事業参加者が減少傾向にあるため、保護者等のニーズに応じて内容の改善を図り、引き続き積極的な情報提供に努める。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	広報への折り込みチラシとして、全世帯に配布することで幅広くPRを行えている。また令和5年度より相生市公式LINEでも情報を発信している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き事業を継続していくことで、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、イベント情報を幅広く周知する手段がなくなり、子育て世帯の仲間づくりのきっかけが減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	子育て家庭の支援を図るため、引き続き適切に子育て関連の情報提供等を実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020002	事務事業名	子育て学習活動推進事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て中の親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。		
対象	子育て中の親子		
目的	子育て中の保護者などの不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図られることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市子育て学習センターに関する規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.1	0.03	0.27	0.18	0.2	0.2
会計年度任用職員数	1.55	1.55	1.55	1.55	0.0	0.0
人件費計	2,861,392	2,499,745	4,073,864	4,221,198	1,400,776	1,400,776
事業費計	693,313	716,376	892,207	759,000	726,000	726,000
フルコスト	3,554,705	3,216,121	4,966,071	4,980,198	2,126,776	2,126,776

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	230,000	259,000	310,000	0	0
	県支出金	230,000	259,000	310,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	3,094,705	2,698,121	4,346,071	4,980,198	2,126,776	2,126,776
事業費計ー特定財源	233,313	198,376	272,207	759,000	726,000	726,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
単年度実績値	8,010	8,773	7,377			
前年比	-	109.52%	84.08%	-	-	-
単年度達成率	100.12%	109.66%	92.21%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	444.3381	402.0151	620.7589	622.5248	265.847	265.847
単年度実績値	443.7834	366.5931	673.183			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	子育て環境の変化により、育児に関する悩みや不安を抱えた親は多く、幼稚園や保育所に通っていない親にとって身近で気軽に相談できる場である。	なし
有効性	B:比較的有効である	地域子育て支援拠点として親子の交流促進の場となり、育児等の不安解消につながっている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	自主グループの育成や年齢に応じたグループ活動を行うことで、子育て家庭等の交流の場としての機能を発揮している。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	講演会、講座及びグループの育成を通じ、家庭や地域の教育力を高めている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	子どもイベントカレンダーに学習センターでのイベント情報等を掲載し、広報の折り込みチラシとして配布することで、全世帯へ適切に周知できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き継続していくことで、地域子育て支援拠点として親子の交流促進の場となり、育児等の不安解消を図る。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、子育て家庭の交流の場がなくなり、育児の不安や悩みを抱える家庭が増加する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	地域の子育て拠点として市の中心的な役割を果たしており、引き続き現在の体制を維持し実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020003	事務事業名	修学旅行援助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図るため、修学旅行準備費用を助成する。		
対象	要保護、準要保護世帯に属する小学校6年生及び中学校3年生で、修学旅行に参加する児童の保護者		
目的	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより修学旅行に参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01	0.01
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	67,865	76,498	64,879	210,116	70,038	70,038
事業費計	91,000	147,000	91,000	161,000	161,000	161,000
フルコスト	158,865	223,498	155,879	371,116	231,038	231,038

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	158,865	223,498	155,879	371,116	231,038	231,038
事業費計ー特定財源	91,000	147,000	91,000	161,000	161,000	161,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	対象者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	12,220					

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	一般世帯の児童との均衡を保ち、児童の健全な育成と福祉の向上を図っている。	なし
有効性	B:比較的有効である	現金給付により、児童の修学旅行の準備費用に充てることが出来、効果的である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	修学旅行日の数週間前に支給することで、準備に要する物品等の購入を援助することが出来、効率的である。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	対象児童が精神的な負担を伴わず修学旅行に参加できる。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	教育委員会より対象者の情報提供を受けることにより、対象者への支給を漏れなく実施している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	要保護、準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額等を維持し、引き続き支援を実施していく。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、要保護、準要保護世帯の児童が修学旅行に参加出来なくなる可能性が高まり、児童の社会活動等への参加の疎外につながる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	適切に対象者に支給が出来ており、引き続き現在の体制を維持し実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020005	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	子どもに遊び場を提供し、その健康を増進するとともに情操を豊かにし、さらに遊具による事故の防止を図るために行う新設や修繕等に係る費用の一部を補助する。		
対象	遊具等を管理する自治会や子供会、婦人会等		
目的	子どもの遊び場の遊具等の新設や取り替え及び修理に要する費用の一部を補助することで、子どもの遊び場づくりを促進し、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相州市子どもの遊び場設備費等補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.01	0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	67,865	76,498	194,637	140,077	70,038	70,038
事業費計	59,950	0	38,599	150,000	150,000	150,000
フルコスト	127,815	76,498	233,236	290,077	220,038	220,038

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	127,815	76,498	233,236	290,077	220,038	220,038
事業費計-特定財源	59,950	0	38,599	150,000	150,000	150,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】補助件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	1	0	1			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	100%	-	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	補助件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	127,815	76,498	233,236	290,077	220,038	220,038
単年度実績値	127,815		233,236			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	自治会等が設置又は管理する遊び場への補助であり、子どもの健全な遊び場や安全な遊具の提供のために補助を行うことは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	地域で子どもを育てるという観点からも、自治会等を対象に補助することは有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	補助額は新設や取り替えに要した費用の1/2であり、適正である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	少子化等の影響により公園等の遊び場を利用する子どもの数が減少しており、補助事業の利用実績も低調が続いている。	あり
透明性	C: 透明性が低い	利用実績が減少傾向にあり、広報等によるPRを行い、周知を行って行く必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自治会等に対し制度周知を行い、子どもの遊び場の確保のため引き続き実施していく。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、遊具等の入れ替え等が滞り、危険な状態のまま遊具を使用するリスクが発生し、子どもの健全な育成が阻害される恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	有効的に事業を活用してもらうため、自治会等に制度周知を行い、引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020006	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	育児の手助けをしてほしい人(依頼会員)と育児の手助けができる人(提供会員)とが、相互援助活動を行う会員組織であり、双方の仲介を行う。		
対象	依頼会員と提供会員		
目的	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者等の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.05	0.01	0.23	0.17	0.2	0.2
会計年度任用職員数	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
人件費計	1,747,545	1,541,175	2,990,367	3,100,659	1,400,776	1,400,776
事業費計	462,315	482,549	471,060	681,000	681,000	681,000
フルコスト	2,209,860	2,023,724	3,461,427	3,781,659	2,081,776	2,081,776

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	154,000	210,000	0	187,000	0
	県支出金	154,000	210,000	0	187,000	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	1,901,860	1,603,724	3,461,427	3,407,659	2,081,776	2,081,776
事業費計-特定財源	154,315	62,549	471,060	307,000	681,000	681,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】加入会員数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	600	600	600	600	600	600
単年度実績値	606	604	597			
前年比	-	99.66%	98.84%	-	-	-
単年度達成率	101%	100.66%	99.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	活動件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	4,384	3,281	7,151			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	仕事と育児を両立できる環境の整備及び地域子育て支援を行うことで、保護者等及び児童の福祉の増進を図っている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行えている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	提供会員が減少傾向にあり、利用者ニーズに対応できなくなる可能性があるため、提供会員の確保に努める。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	事業の概要について市広報や市ホームページ、LINE配信などを利用して周知を行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き事業を継続していくことで、仕事と育児を両立できる環境の整備や地域子育て支援を行うことで、保護者等及び児童の福祉の増進を図る。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、依頼会員の仕事と育児を両立できる環境の整備に影響が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	仕事と育児を両立できる環境の整備や地域子育て支援を行い、引き続き保護者等や児童の福祉の増進を図る。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020008	事務事業名	子育て応援券交付事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	子どもが3歳に達するまでの間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券2万円分を交付する。		
対象	新たに子どもが生まれた家庭又は3歳までの子どもを有して転入してきた家庭		
目的	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力を向上することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生子育て応援券交付事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.02	0.03	0.04	0.02	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.11	0.15	0.15	0.15	0.0	0.0
人件費計	290,634	449,197	484,238	426,577	0	0
事業費計	1,523,370	1,861,260	2,242,670	2,008,000	2,008,000	2,008,000
フルコスト	1,814,004	2,310,457	2,726,908	2,434,577	2,008,000	2,008,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源	1,814,004	2,310,457	2,726,908	2,434,577	2,008,000	2,008,000
事業費計－特定財源	1,523,370	1,861,260	2,242,670	2,008,000	2,008,000	2,008,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	50	50.1	50	50	
単年度実績値	40	57	82.1			
前年比	-	142.5%	144.03%	-	-	-
単年度達成率	80%	114%	163.87%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	20,868					

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	応援券を交付することで有料の子育て支援サービスが利用しやすくなる。	なし
有効性	B:比較的有効である	主に任意予防接種に利用されており、予防接種の接種率向上に寄与している一方、予防接種以外のサービスについては利用実績が少ないため、周知の方法等を検討し直す必要がある。	あり
効率性	B:比較的効率的である	広報やLINEによる周知により、利用率(利用金額/交付金額)は増加傾向にある。	あり
改革・改善プラン達成度	C:改革改善効果が低い	主な利用先は任意の予防接種だが、予防接種が任意接種から定期接種にかかわることなどで、利用数が大きく減少している。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	申請漏れが無いよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応を行い、速やかに交付出来ている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	利用できるサービスの見直しを含め、事業の在り方を検討していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	有料の子育て支援サービスの利用しにくくなり、子育て世帯の地域交流の機会の減少につながる恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	より効果の高い事業とするため、利用できるサービスの見直しを含め、事業の在り方を検討する。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	030302020009	事務事業名	出産祝金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子どもの健やかな発育の支援	取り組み事項	子育て支援サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	出産祝として祝金1万円を支給する(1号祝金)。また、出生児が出生時に第3子以降の場合で、次年度以降も継続して市内に在住の場合は10万円を3年間支給する(2号祝金)。		
対象	子どもの出生時に市内に住民票を有し、出生児と同居かつ監護している者		
目的	出産のお祝いと子育てにかかる費用の軽減を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市出産祝金支給要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.21	0.31	0.12	0.02	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.11	0.13	0.13	0.13	0.0	0.0
人件費計	1,580,079	2,561,869	973,308	388,377	0	0
事業費計	9,712,990	13,403,000	12,092,944	9,003,000	150,000	0
フルコスト	11,293,069	15,964,869	13,066,252	9,391,377	150,000	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	11,293,069	15,964,869	13,066,252	9,391,377	150,000	0
事業費計-特定財源	9,712,990	13,403,000	12,092,944	9,003,000	150,000	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	0	
単年度実績値	100	100	100			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	対象者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	112,930.69	159,648.69	130,662.52	93,913.77		
単年度実績値	112,930.69	159,648.69	130,662.52			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	出産のお祝いと出産・育児にかかる費用負担に配慮するものであり、子育てしやすい環境整備を図れている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	子どもを産み育てやすい環境整備を図ることにより、若年人口の増加と定住を促進出来ている。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	子育て元気課が所管することで、出生時の他の子育て施策の申請状況等を調整・把握が出来、効率的な執行体制といえる。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	2号祝金の対象者について、転出者はあまりおらず、定住を促進出来ている。	あり
透明性	A: 透明性が高い	1号祝金、2号祝金とも対象者の抽出を行い、すべての対象者に支給出来ている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	D: 縮小
所見	1号祝金、2号祝金とも適切に支給出来ている。令和5年4月以降出生分の2号祝金は廃止された為、事業の在り方について検討が必要。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、市として出生児や多子で在住している世帯を祝う機会が無くなり、定住促進を弱めることにつながる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	2号祝金については、市全体の子育て支援対策を見直し・検討し、令和5年4月1日以降に第三子を出生した場合の第2号祝金の支給は廃止したが、引き続き出生児誕生世帯を祝うことで定住を促進していく。